

## 連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	27,020,773	固定負債	4,233,194
有形固定資産	23,339,257	地方債	3,454,055
事業用資産	13,102,093	長期未払金	0
土地	4,748,908	退職手当引当金	779,139
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	13,986,082	その他	—
建物減価償却累計額	△ 8,856,863	流動負債	607,164
工作物	918,105	1年内償還予定地方債	341,868
工作物減価償却累計額	△ 448,978	未払金	139,043
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	79,491
航空機	—	預り金	45,672
航空機減価償却累計額	—	その他	1,090
その他	—	負債合計	4,840,358
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,754,839	固定資産等形成分	28,070,503
インフラ資産	8,367,951	余剰分(不足分)	△ 4,295,516
土地	1,035,508	他団体出資等分	1,262
建物	1,079,073		
建物減価償却累計額	△ 201,223		
工作物	13,777,011		
工作物減価償却累計額	△ 7,342,103		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	19,685		
物品	2,660,647		
物品減価償却累計額	△ 791,434		
無形固定資産	160,528		
ソフトウェア	160,274		
その他	254		
投資その他の資産	3,520,988		
投資及び出資金	266,436		
有価証券	—		
出資金	266,436		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	20,211		
長期貸付金	15,800		
基金	3,218,784		
減債基金	399,545		
その他	2,819,239		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 243		
流動資産	1,595,834		
現金預金	454,415		
未収金	86,291		
短期貸付金	3,590		
基金	1,046,140		
財政調整基金	1,046,140		
減債基金	—		
棚卸資産	5,758		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 360		
資産合計	28,616,608	純資産合計	23,776,249
		負債及び純資産合計	28,616,608

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,645,769
業務費用	4,375,906
人件費	1,124,682
職員給与費	978,353
賞与等引当金繰入額	75,951
退職手当引当金繰入額	26
その他	70,352
物件費等	3,150,033
物件費	1,877,995
維持補修費	105,027
減価償却費	1,156,729
その他	10,283
その他の業務費用	101,191
支払利息	40,769
徴収不能引当金繰入額	248
その他	60,174
移転費用	1,269,862
補助金等	1,164,683
社会保障給付	100,030
他会計への繰出金	—
その他	5,148
経常収益	596,594
使用料及び手数料	330,018
その他	266,576
純経常行政コスト	5,049,175
臨時損失	10,036
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	10,036
臨時利益	65,002
資産売却益	65,002
その他	—
純行政コスト	4,994,209

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,695,863	27,676,899	△ 3,982,607	1,572
純行政コスト(△)	△ 4,994,209		△ 4,993,900	△ 309
財源	5,860,907		5,860,907	—
税金等	2,856,211		2,856,211	—
国県等補助金	3,004,695		3,004,695	—
本年度差額	866,698		867,007	△ 309
固定資産等の変動(内部変動)		1,053,683	△ 1,053,683	—
有形固定資産等の増加		2,314,576	△ 2,314,576	—
有形固定資産等の減少		△ 1,178,472	1,178,472	—
貸付金・基金等の増加		426,176	△ 426,176	—
貸付金・基金等の減少		△ 508,597	508,597	—
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	43,721	43,721		
他団体出資等分の増加				—
他団体出資等分の減少				—
比例連結割合に伴う差額	△ 1,915	△ 2,449	533	
その他	△ 828,117	△ 701,351	△ 126,766	—
本年度純資産変動額	80,386	393,604	△ 312,909	△ 309
本年度末純資産残高	23,776,249	28,070,503	△ 4,295,516	1,262

## 連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,409,404
業務費用支出	3,139,542
人件費支出	1,067,719
物件費等支出	2,026,008
支払利息支出	40,769
その他の支出	5,046
移転費用支出	1,269,862
補助金等支出	1,164,683
社会保障給付支出	100,030
他会計への繰出支出	—
その他の支出	5,148
業務収入	6,290,398
税収等収入	2,869,964
国県等補助金収入	2,803,238
使用料及び手数料収入	317,940
その他の収入	299,255
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,880,993
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,779,018
公共施設等整備費支出	2,402,796
基金積立金支出	373,522
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	2,700
その他の支出	—
投資活動収入	700,679
国県等補助金収入	237,929
基金取崩収入	393,615
貸付金元金回収収入	4,133
資産売却収入	65,002
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,078,339
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	339,105
地方債償還支出	339,105
その他の支出	—
財務活動収入	519,500
地方債発行収入	519,500
その他の収入	—
財務活動収支	180,395
本年度資金収支額	△ 16,951
前年度末資金残高	425,461
比例連結割合に伴う差額	338
本年度末資金残高	408,848
前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計外現金増減額	45,541
本年度末歳計外現金残高	45,567
本年度末現金預金残高	454,415

# 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

## 【様式第5号】

## 附属明細書（連結）

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,302,194	2,123,169	2,017,428	22,407,935	9,305,842	416,135	13,102,093
土地	4,707,211	282,763	241,066	4,748,908	—	—	4,748,908
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	15,436,249	91,238	1,541,404	13,986,082	8,856,863	350,786	5,129,219
工作物	1,102,085	48,711	232,692	918,105	448,978	65,349	469,126
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,056,648	1,700,457	2,266	2,754,839	—	—	2,754,839
インフラ資産	26,650,387	6,080,407	16,819,517	15,911,277	7,543,326	453,201	8,367,951
土地	1,398,661	100,373	463,526	1,035,508	—	—	1,035,508
建物	4,310,942	782,413	4,014,281	1,079,073	201,223	54,745	877,851
工作物	20,903,737	5,180,883	12,307,609	13,777,011	7,342,103	398,456	6,434,908
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	37,048	16,737	34,100	19,685	—	—	19,685
物品	796,751	1,944,175	80,279	2,660,647	791,434	258,886	1,869,213
合計	49,749,332	10,147,750	18,917,224	40,979,859	17,640,602	1,128,221	23,339,257

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,558,285	3,164,513	1,837,426	2,106,197	502,499	26,882	906,291	13,102,093
土地	3,693,041	128,357	208,243	201,021	349,890	5,090	163,266	4,748,908
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	831,397	906,378	927,776	1,783,272	114,611	16,211	549,575	5,129,219
工作物	10,142	127,679	19,186	109,004	11,469	5,581	186,066	469,126
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	23,705	2,002,100	682,221	12,900	26,529	—	7,385	2,754,839
インフラ資産	2,343,267	41,389	4,328	5,815,133	89,554	1,380	72,900	8,367,951
土地	914,795	16,737	639	101,183	773	1,380	—	1,035,508
建物	8,278	—	—	734,888	85,676	—	49,008	877,851
工作物	1,412,318	24,652	3,689	4,967,252	3,104	—	23,891	6,434,908
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	7,876	—	—	11,809	—	—	—	19,685
物品	1,574	14,064	14,765	1,771,628	373	0	66,809	1,869,213
合計	6,903,127	3,219,966	1,856,519	9,692,959	592,426	28,263	1,045,999	23,339,257

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行っています。

#### ② 出資金

##### ア 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 3 年～10 年

#### ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額につ

いて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等……………該当事項はありません。

3 重要な後発事象……………該当事項はありません。

4 偶発債務……………該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	—
宅地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険（保険事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	特別会計	全部連結	—
生活排水処理事業会計	特別会計	全部連結	—
東京都島嶼町村一部事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.0%
東京都市町村職員退職手当組合（一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	—

東京都市町村職員退職手当組合（特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.7%
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.0%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.6%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.0%
小笠原ラム・リキュール株式会社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
  - ② 東京都市町村職員退職手当組合（一般会計）は、連結財務書類の貸借対照表に各構成団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当引当金を計上して、退職手当組合を連結したものとみなしています。
  - ③ 第三セクター等は、出資割合が50%を超えるため、全部連結の対象としています。なお、地方公共団体の持分以外の部分について他団体出資等分を認識しています。
- (2) 出納整理期間
- 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。
- なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
- 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳
- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
    - ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。
    - イ 内訳

売却可能資産はありません。